

## 二つの朝鮮人被爆者協議会

高橋優子

(九州大学大学院)

はじめに

日本の被爆地の一つ、長崎にある長崎原爆資料館には、外国人被爆者に特化した一角がある。そこにはオランダ人やオーストラリア人など外国人被爆者についての説明パネルや証言ビデオが設置されており、その中には朝鮮人被爆者も含まれている。

しかしここで特筆すべきは、長崎原爆資料館の展示には在日コリアン被爆者、つまり、戦後も日本に留まることになった人たちに特化した展示がないことだ。展示パネルに1名の在日コリアン被爆者の証言が紹介され、証言ビデオに別の在日コリアン被爆者1名が3名の在韓被爆者と共に登場するが、彼らはいずれも“外国人被爆者”あるいは“朝鮮人被爆者”としてくくられており、“在日コリアン被爆者”としては紹介されていない。

メディア文化研究者の玄武岩は、韓国人被爆者や元“従軍慰安婦”、サハリン残留朝鮮人について「国境や国籍によって切り捨てられた多くの戦争被害者」だと論じる(玄武岩 2016: 7)。彼らは1965年の日韓基本条約締結時に交渉の俎上に載せられず、この条約で両国の間に引かれた地理的政治的境界線と文化的社会的境界線により「ナショナルな『境界』」から「切り捨てられ」、戦後の日韓関係や歴史認識問題についての言説はこうした人々の存在を議論の外へ追いやり「ナショナルな『境界』」に閉じこもったまま形成されてきたという(玄武岩 2016: 6-7)。

「ナショナルな『境界』」に収まらないのは、在日コリアン被爆者についてもいえる。旧植民地支配者－被支配者(国家関係に基づく「ナショナルな『境界』」)、日本人被爆者－外国人被爆者(国籍や民族に基づく「ナショナルな『境界』」)、本

国人－在日コリアン(居住地に基づく「ナショナルな『境界』」)という関係においては、“在日”“コリアン”“被爆者”など、在日コリアン被爆者をくくるカテゴリーのいずれかが不可視のものとなり、彼らの存在は埋もれ、「切り捨てられ」てしまう。しかしそれは同時に、在日コリアン被爆者が多重の境界をまたぐ存在であることを意味する。

朝鮮半島にルーツを持つコリアン被爆者についての先行研究は、そのほとんどが在韓被爆者に着目したものだ。在日コリアン被爆者を扱った数少ない研究も、広島県朝鮮人被爆者協議会会長・李実根の活動と保有資料をまとめた萌芽的なもの(梁東淑 2014)、あるいは、決して多いとはいえない数の広島在住のコリアン被爆者を対象とした戦前・戦後の生活状況や核意識の調査(上原 1972a; 1972b、小寺 1979)、1990年代に広島で起こった韓国人原爆犠牲者慰霊碑の移設問題の考察(西井 2013、松田 2009、Yoneyama 1999)といった限定的なものである。しかし、在日コリアン被爆者については、より包括的な研究がなされる必要がある。なぜなら、在日コリアン被爆者にはその多重の境界をまたぐ特有の環境ゆえに、日本人被爆者とも在韓被爆者とも異なる特殊性があるはずであり、彼らへの着目は、被爆者全般、在外被爆者、在日コリアンなどについての研究の「切り捨てられ」たピースを補完することになるからだ。

彼らにとって在日コリアン被爆者であることは、どのような意味を持つのか。彼らを取り巻く多重の境界を彼らはどう受け入れ、あるいは受け入れられず、どう活動に反映してきたのか。彼らの歴史の中に日本人被爆者や在韓被爆者とは異なる特殊性があるとすれば、それは多重の境界をまたぐ彼ら独自の主体性であり、それに基づく独自の発想や活動であろう。そしてそれは、「ナショナル

な『境界』を越え、「ナショナルな『境界』」の内側だけで形成される言説を相対化するための、あるいは玄の言葉を借りれば「東アジア公共性のなかで具現していく交流と連帯」(玄武岩 2016: 261)に近付くための示唆を与えてくれるのではないだろうか。

本稿の目的は、多重の境界をまたぐ在日コリアン被爆者の歴史を掘り起こし、彼らが戦後展開してきたさまざまな運動を通して、在日コリアン被爆者としての彼らの特殊性を明らかにすることだ。そして、「ナショナルな『境界』」の内側で形成されるナショナル・ヒストリーに回収されやすい東アジアの歴史に、彼らの特殊性が与えうる新たな視座を見出すことである。具体的には、広島・長崎両県に存在した同名の被爆者団体「朝鮮人被爆者協議会」(以下「朝被協」)をケーススタディとして取り上げ、これらの団体の関係資料や関係者らの手記、インタビューなどを資料に、両団体の相違点と共通点を探るとともに在日コリアン被爆者の特殊性を考察していく。

広島には在日コリアン被爆者団体が二つあり、一つは民団広島県地方本部内組織である韓国原爆被害者対策特別委員会(韓対委)<sup>(1)</sup>、そしてもう一つが本稿で取り上げる広島県朝被協である。前者が民団の組織であるのに対し、後者は総連関係者の在日コリアンらによって発足した。広島県朝被協が発足したことで、同協議会や総連の働きかけにより長崎にも発足したのが、本稿で取り上げるもう一つの団体であり、また長崎唯一の在日コリアン被爆者団体である長崎県朝被協だ<sup>(2)</sup>。これら二つの団体が必ずしもすべての在日コリアン被爆者の典型例になるとは限らず、ケーススタディという性格上、一般化には限界があることは否めない。とはいえ、両市合わせて三つ存在する在日コリアン被爆者団体のうち二つを取り上げること、両団体には総連とのつながりを持つという共通点があるため比較が可能となること、そして、両団体は広島・長崎それぞれに発足した団体であるため二つの被爆地の事例を比較できることから、ある程度その限界を穴埋めできると考えられる。

なお、本稿では、手記の登場人物や調査協力者の中に実名を明かすことについて本人が希望しな

い場合、本人の意思が確認できない場合、家族が希望しない場合などがあるため、実名表記を避ける場合があることをあらかじめ断っておく。また呼称については、在日朝鮮人、在日韓国人、在朝、在韓の被爆者を区別せず、朝鮮半島にルーツを持つ人々は皆“コリアン”と称することとする。ただし、取り上げる団体の名称や個々の登場人物の意思を尊重し、“朝鮮人”もしくは“韓国人”を使用する場合もあり、複数の呼称の混在は避けられない。同様に国名についても、本稿では日本で広く使われている“北朝鮮”“韓国”を使用するが、引用文の中にそれ以外の呼称が出てくる場合は、オリジナリティを保つためそのまま引用することを、あらかじめ断っておく。

## 1. 広島県朝鮮人被爆者協議会

1975年に結成された広島県朝鮮人被爆者協議会(広島県朝被協)は、会員たちの“朝鮮民主主義人民共和国の海外公民であり、且つ被爆者”としてのアイデンティティを軸として結成された。また、そのアイデンティティは団体立ち上げの時だけでなく、その後の活動範囲の拡大にも影響を与えた。中でも特に、1990年代から取り組んだ在朝被爆者支援は、北朝鮮の海外公民として国交のない日朝間の政治的外交的境界を越えようとの試みであり、広島県朝被協を特徴付ける活動の一つだ。

### (1) 広島県朝被協の発足と在日コリアン被爆者としてのアイデンティティ

#### (ア) 会長・李実根の民族的アイデンティティの芽生え

広島への原爆投下から30年経った1975年、被爆地・広島に在日コリアン被爆者団体である広島県朝被協が発足した。結成をけん引したのは入市被爆者の李実根だ。1929年に山口県豊浦郡内日村(現在の山口県下関市)に生まれた在日二世の李は、日本の学校で徹底した皇民化教育を受け、「いつの間にか自分は大日本帝国の国民であるし、大日本帝国の少年であると思ひ込むように」なっていたが(李実根 2006: 33)、日本の敗戦により

自分の生の基盤を失い、「敗戦の悔しさと、解放の喜びの間で [中略] 取り残され」(中村 2017: 156)、アイデンティティの喪失と混乱を経験する。

そのアイデンティティの混乱から抜け出す契機を与えてくれたのは、戦後始めた政治活動だった。あるとき、町内の若者たちが集まる勉強会に誘われ通うようになり、その後 1948 年の初め、在日本朝鮮人連盟 (以下「朝連」) から誘いを受けて、東京の朝連中央高等学院で勉強するようになる。ここで史的唯物論や資本論やマルクス経済を学ぶうち、「思想も曖昧で、はっきりとした民族意識さえも持っていなかった」李は、「ようやく自分の中で世界観が確立でき、進むべき道が見えてきた」感覚になった (李実根 2006: 74-75)。そして、朝鮮人としての民族意識が芽生え、「朝鮮人として民族、祖国のために生きようと思」うようになり (中村 2017: 158)、朝連の組織活動に邁進するという今後の生き方が固まった。

#### (イ) 忘れられない被爆体験と広島県朝被協の結成

1949 年に朝連が解散させられた後、1955 年に総連が結成され、李は広島県内で総連の組織づくりや商工会の仕事、また帰国事業などにかかわった。そんな李がコリアン被爆者問題に取り組むようになるのは、原爆投下から 30 年経ってからである。オルグ活動として失対事業に偽名で入った李は、被爆者であり、且つコリアンであることで差別を受けているという同胞被爆者に会うが、この時からコリアン被爆者の問題が李の頭から離れなくなった (李実根 1982: 208; 2008: 528)。そこにはもちろん、原爆投下の翌日、闇米売買のため神戸から山口へ帰る途中に被爆直後の広島の惨状を自分の目で見たときに受けた強烈な印象も影響していた (李実根 2006: 162)。

それ以外に、在日運動におけるコリアン被爆者問題の位置付けも、李にコリアン被爆者についての問題意識を芽生えさせた要因だった。もともと戦後の日本共産党の活動の中では、在日コリアンに関する問題は国内の少数民族の問題として扱われていたことに加え、在日と日本共産党が袂を分かち 1955 年に総連が結成された後も、安保闘争をはじめ平和を訴える運動から被爆者問題が抜け落ちており、李は自分自身の体験と組織の運動と

の間に乖離と矛盾を感じていた (李実根 1982: 208-209)。

コリアン被爆者問題に取り組む必要性を感じた李は被爆者団体づくりに乗り出した。そして、1975 年 8 月 2 日、広島市千田町 (現・中区千田町) の社会福祉センターで結成大会が開催され、広島県朝被協が産声を上げる (李実根 1979: 258-259)。李はのちに、広島県朝被協の結成の重要性について次のように記している。

唯一の被爆国、唯一の被爆者論が展開された時期に、「唯一の被爆国」は正しくとも「唯一の被爆者論」は間違っているという認識から産声を上げた『朝鮮 [人] 被爆者協議会』。朝被協の結成は歴史的に大きな意義があった。日本人だけが唯一の被爆者ではない。罪もないのに被爆したたくさんの朝鮮人。その朝鮮人が立ち上がったことを世界に向けて宣言したのだ。(李実根 2006: 163)

広島県朝被協は結成後、在日コリアン被爆者実態調査の実施、1979 年のコリアン被爆者証言集『白いチョゴリの被爆者』の出版、同年に弁護士や総連などが合同で実施した「広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査」への参画 (広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査団 1979) など、結成当初から活発な活動を展開した。

#### (ウ) 民族的アイデンティティの伝播

広島県朝被協の活動は、在日同胞たちの中で在日コリアン被爆者であるという自覚を形成する助けにもなった。

日本では 1957 年に「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」が、1968 年に「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」が制定され、いわゆる「原爆二法」によって被爆者の医療支援および生活支援の体制が整備されつつあったが、こうした法的支援に関する情報を得られないコリアン被爆者、あるいは、制度そのものは認識していても、胎内被爆者や入市被爆者などの細かい区分があることや、それらに自分が該当するか否かなど、制度の中身に十分通じていないコリアン被爆者は少なくなかった (『中国新聞』1977 年 12 月 1 日)。

さらには、在日コリアンも被爆者支援を受けられるという知識がない場合さえあった（南貴浩 1979: 87-88）。

被爆者支援制度に対する知識不足は、彼らの識字率の低さや情報を得るための社会的ネットワークの不十分さからくるものだが、それは在日コリアンたちが日本社会の中で制度的にも社会的にも疎外された存在として生きてこざるを得なかったという事情を反映している。広島県朝被協が実態調査をしていく中で、このように制度に関する情報にありつけないでいるコリアン被爆者が多数いることが判明し、彼らが被爆者援護制度に基づく援護を受けられるよう、組織として在日同胞たちの被爆者健康手帳（以下「被爆者手帳」）申請を支援するようになる（『中国新聞』1976年10月28日）。

広島県朝被協が積極的に手助けした被爆者手帳申請は、在日コリアン被爆者たちの中に単に被爆者としての自覚だけでなくコリアン被爆者としての自覚も生んでいった。それは、被爆者手帳申請の手助けをしてくれたのがコリアンの団体だからというだけでなく、申請の過程で、自分たちコリアンが日本人被爆者とは違う待遇を受けていることに直面したからでもある。実際、コリアンであることを理由に役所で手当支給を拒まれた（吉留 1980: 218）、手当が欲しいなら帰化をするよう言われた（吉留 1980: 227）、市役所に韓国・朝鮮語のわかる相談員を置いてほしいとの要望を出すと、厚生省の職員から在日コリアンの中には裕福な人もいるため自分たちで経費を出し合って対応してはどうかと言われた（幸福守 1979: 37）など、在日コリアン被爆者が差別的処遇を受けたという証言や記録が残っている。また、被爆者手帳申請で求められる証人2名について、コリアンの場合、以前はうち1人が日本人でなければならなかった（H 1979: 171、李実根 2008: 529）。

広島県朝被協による被爆者手帳申請支援は、会員をはじめ支援を受けた人々の中に在日コリアン被爆者としての自覚を生んだ。広島県朝被協の支援を受け、被爆者手帳申請を行い、その過程で、日本人ではなくコリアンであるがゆえに経験した差別は、「私たち朝鮮人被爆者を作り出した歴史

や社会の構造」を認識させ、この差別的構造が「変わるまで同胞たちと手を取りあってたたか」おうとする広島県朝被協の結束力強化につながった（白昌基 1979: 226）。

## (2) 広島県朝被協の活動の発展

### (ア) 反核意識

広島県朝被協が出版した証言集『白いチョゴリの被爆者』の中で、広島県朝被協副会長（当時）の白昌基は次のように述べている。

朝被協は戦後三〇年、放置され続けてきた朝鮮人被爆者の援護のために結成された組織です。「谷間の被爆者」として長く放置され、少数の日本人、先覚的な原水禁運動がこの問題を取りあげても、日本人自身、原水禁運動の本当に主要な課題となっていません。このことは、私たち同胞についてもいえることで、被爆問題を正面から取りくみ出したのは最近のことであり、そのためには朝被協の結成が不可欠の要件でした。（白昌基 1979: 224）

白は、在日コリアン被爆者が日本で光の当たらない存在であったことを指摘すると同時に、同胞たちの被爆問題に対する意識を高めるためにも、朝被協の結成が必要だったとする。

同時に、この白の言葉が示唆するように、広島県朝被協の中心メンバーたちは、結成当初から核問題に対しても強い関心を持っていた。1950～1953年の朝鮮戦争以降、朝鮮半島における軍事的緊張は高まる一方で、1970年代には朴正熙政権が秘密裏に核開発を計画し、広島県朝被協が結成された1975年は朴正熙政権がアメリカの圧力によって核開発を断念したが、同時にアメリカが在韓米軍の戦略核配備を公言した年であった。李は「このような情勢は朝鮮人民にとって、とりわけ核の被害を直接自分の身に受けた朝鮮人被爆者にとっては座視することのできない重大な関心事であった。そのためにわれわれ朝鮮人被爆者が結集し、その救済を世論に訴えるとともに、核兵器をふりかざす侵略政策に反対し祖国の平和と安全に微力ながら寄与しようと固く決意したのであっ

た」(李実根 1979: 258)と述べており、広島県朝被協結成の動機には在日コリアン被爆者の置かれた苦しい境遇だけでなく、当時の核をめぐる東アジア情勢に対して朝被協関係者が持っていた強い危機感もあったことがわかる(李実根 2008: 528)。

核についての問題意識は、広島県朝被協の中心メンバー以外にもある程度共有されていたようだ。たとえば夫を被爆で亡くし自身も入市被爆したCは、「私は、朝鮮人被爆者の一人として、はっきりいいきれます。二度と戦争はイヤです。原爆もごめんです。そしてこの世から「核」という文字をなくしてほしいと願っているのは、私たち朝鮮人被爆者だけではないと信じます」と先述した『白いチョゴリの被爆者』で述べている(C 1979: 53)。

#### (イ) 活動の地理的拡大

活動を展開するうち、この反核意識により広島県朝被協の活動範囲は次第に海外へと広がり、前例のない活動にもつながった。1978年に会長の李と副会長の白が、アメリカ・ニューヨークで開かれた第1回国連軍縮特別総会に日本国民代表団のオブザーバーとして参加するため、朝鮮籍のまま渡米したのだ<sup>(3)</sup>。アメリカと国交のない朝鮮民主主義人民共和国の国籍を有する人がアメリカに入国することは本来ならばできないことだが、広島支持者らによる署名活動により可能となった(李実根 1979: 259-261; 2006: 168-169)。しかしこのとき彼らは、同行した日本人参加者たちのコリアン被爆者に対する認識と関心の低さを痛感した(中村 2017: 171、李実根 2008: 530)。

似たような“違和感”は、1982年8月に李が日本被協の反核遊説団一行と共に東欧を訪問したときにも生じる。このときの訪欧のことを李は次のように回顧している。

日本の被爆者たちは自分の被害体験を泣いて訴えていたが、彼ら[ヨーロッパの人びと、とくにドイツの市民たち]はこれを不思議がっている感じです。つまり日本人自身がかつて日独伊三国同盟でファシズムと侵略に加担したのに、この加害への反省はあまり語られない。私は朝鮮人被爆者として、痛いほどこの矛盾を感じました。[中略] 私たち朝鮮人被爆者は、この意

味では世界人民の連帯の核心をにぎっているのかもしれない。(李実根 1982: 211)

翌1983年の李の西ドイツ訪問は、その「世界人民の連帯」に向けた一歩だったといえるかもしれない。朝鮮籍の李が、西側の国である西ドイツの市民らと共に、反核運動に参加したからだ。ただ、李が実際に得たものは、「連帯」以上に日本の反核運動とその中におけるコリアン被爆者の役割についての新しい視点であった。

このころ西ドイツでは、アメリカの準中距離弾道ミサイル「パーシングII」の西ドイツへの配備反対をきっかけに、全国規模の反核運動が高まりを見せていた。同年2月に取材のため広島へ来て李と知り合ったジャーナリストの提案により、ケルン市のルーテル教会や、在独日本人を含む西ドイツの反核市民団体などの招きで李が単身渡独し、1か月にわたって西ドイツ中・北部10都市を回り、反核集会に参加したり講演会を行ったりした(李実根 1984)。

西ドイツ滞在中、李は訪れた各地で、コリアン被爆者の問題、東アジアにおける核戦争の危機、核問題におけるヨーロッパとの連帯を訴えたが、ほかのドイツ人の参加者や聴衆からの反応には鋭い指摘が多かったという。彼らから上がった声は、日米安保体制下にある日本での非核三原則の有効性、被爆国である日本の原爆投下国アメリカに対する消極的な態度、アメリカと同盟関係を結ぶ日本や韓国の域内情勢に対する反応の鈍さ、被爆国であるにもかかわらず欧州ほど十分な高まりを見せていない日本の反核運動の弱さなどを指摘するものだった(李実根 1984: 26-27)。

李は帰広後、西ドイツ訪問時に最も強く印象を受けたものとして、「国民一人ひとりの主体的な思考の結果」としての「ドイツ国民の平和への強い願望と根強い「草の根」運動」を挙げ、日本の平和運動にはそれが欠如していると指摘している(李実根 1984: 31)。そして次のように続ける。

今日、日本の政治がアメリカ一辺倒の主体性欠如であるかのようにみられるが、平和運動にもそれが無いといえるだろうか。運動というもの

は、それ自体、常に自主性が要求されるものと思う。[中略] 自主性のともなわない運動は軟弱であり、やがて社会からの消滅の運命を辿ることになる。[中略] 反戦や反核運動が止まることなく、日進月歩、向上し得るためにはまず何よりも、国民一人一人の自覚による自主的な行動が要求されるのである。(李実根 1984: 31)

西ドイツ訪問を通して李は、日本を拠点に活動する在日コリアン被爆者として、日本における反核運動や被爆者運動の在り方について考えさせられ、運動における国民一人一人の主体的行動の重要性を痛感した。同時に、西ドイツの反戦・反核運動に参加する「個々の人間が社会と自己の運命に対する主人公として責任ある立場を明確に示す」姿に、「母国朝鮮の反帝国主義に身をていしてたたかっていた人びとを重ねてみた」ともいう(李実根 1984: 31)。そして西ドイツ訪問で得た見聞に基づき日本における反核運動や被爆者運動に欠如するもの、必要なものを、在日コリアン被爆者としてどう補っていくべきかについて考えを巡らせた経験は、「朝鮮民主主義人民共和国の海外公民の被爆者」として在朝被爆者支援に乗り出すという、広島県朝被協の次のステップへと発展していった。

### (3) 朝鮮民主主義人民共和国の海外公民の団体として

#### (ア) 祖国に取り残された被爆者たち

核に対する問題意識から活動範囲を国外にも広げ、朝鮮籍のまま西側諸国も訪問した広島県朝被協の会員たちだったが、結成時から一貫してあった“朝鮮民主主義人民共和国の海外公民の被爆者”としての彼らのアイデンティティゆえ、海外へその活動範囲を広げれば広げるほど、余計に朝鮮人被爆者であることを意識するようになった。そしてその意識は、在朝の同胞被爆者への関心と支援につながる。その直接的きっかけとなったのは、1989年に平壤で開かれた第13回世界青年学生祭典(the World Festival of Youth and Students)だった。

世界青年学生祭典は、民主主義・反戦・反帝国

主義を掲げ1947年から開催されている行事で、世界中から青年たちが結集する祭典だ。この年の祭典に李と長崎の被爆者2名を含む計5名が訪朝して被爆証言を行ったところ、その報道がきっかけとなり現地の在朝被爆者10名との面会につながった(中村 2017: 176-177、李実根 2008: 532-533)。それまで北朝鮮政府は一貫して北朝鮮に被爆者はいないとしていたが、これにより、戦後の帰国事業などでの帰国者の中に被爆者が含まれているはずとの広島県朝被協関係者の推測が裏付けられたことになる(『中国新聞』1989年7月15日)。そして李ら訪朝団一行が日本へ戻ったのち、医療費は無料だが被爆者に対する医療支援としては十分でないため日本での治療を受けたいと、在朝被爆者から広島県朝被協に手紙が届くようになった(『中国新聞』1989年11月27日)。

これが一つのきっかけとなり、広島県朝被協は在朝被爆者の実態把握に向けた働きかけをしていく。1992年2月、北朝鮮の朝鮮平和擁護全国民族委員会が核戦争防止国際医師会議(IPPNW)の会議に出席するため広島を訪れており、このとき李が北朝鮮の訪日団に北朝鮮での被爆者実態調査実施を要請した(『中国新聞』1992年2月6日)。その4か月後には李が原水禁訪朝団と共に訪朝し、この時にも朝鮮労働党書記の金容淳に実態調査実施をあらためて要請した(中村 2017: 177、『中国新聞』1992年6月4日)。これを契機に1993年と1994年に北朝鮮で実態調査が行われ、928人の在朝被爆者の生存が確認された(中村 2017: 177)。なお、最新の在朝被爆者数については、後述する朝鮮被爆者協会が2018年1月に在朝被爆者の実態調査を開始している。それによれば、同年5月までの時点で、2008年に確認された被爆生存者382人のうち、111人の状況が判明。その内訳は生存者60人、死亡者51人という(2018年7月、在朝被爆者支援連絡会が朝鮮被爆者協会に確認)。

#### (イ) 北朝鮮の被爆者団体結成と広がる支援体制

広島県朝被協の働きかけや実態調査がきっかけとなり、1995年2月2日に北朝鮮で「反核平和のための朝鮮被爆者協会」(以下「朝鮮被爆者協会」、2010年に「朝鮮被爆者協会」と改称)が結成された。会長は柳圭東、副会長は辛炯塾で、柳

は IPPNW 加盟を表明していた朝鮮反核平和医師協会 (KANPP) の副委員長、辛は咸鏡北道金策市の副市長 (当時) で広島に被爆者でもあった (『中国新聞』1995 年 2 月 24 日)。朝鮮被爆者協会は 1997 年 11 月から独自の被爆者証明書の交付を開始。証明書保有者は北朝鮮国内の全ての医療機関で優先的に診察を受けることができるようになった (朴文淑 2010: 40)。

1995 年に北朝鮮にも被爆者団体が結成されたことで、朝鮮被爆者協会と、広島県朝被協、広島県の原水禁および被団協との間で、相互交流が行われるようになる。1996 年には北東アジアの非核化を謳った共同コミュニケが調印され (広島県朝鮮人被爆者協議会 2015: 9-10)、1997 年には、それまで原水禁世界大会代表団として訪日していた北朝鮮側が、初めて被爆者交流を主たる目的として訪日し、広島の被爆者らと北東アジアの非核化やそれに向けた日朝間の交流などについて意見交換を行っている (『中国新聞』1997 年 10 月 2 日)。1999 年には朝鮮被爆者協会の主催で平壤にて原爆写真展を開催しているが、広島県朝被協も広島県の原水禁や被団協などと共に、資料提供や日朝間の事務手続きにおいて全面的に協力した (広島県朝鮮人被爆者協議会所有内部資料)。

同時に、広島県朝被協や広島県の原水禁および被団協は、日本政府へ在朝被爆者支援を求める働きかけも行っていた。そして、2000 年には北朝鮮の医師らの訪日研修 (『中国新聞』2000 年 3 月 3 日; 2000 年 3 月 6 日)、2001 年には日本政府による在朝被爆者調査団の北朝鮮派遣が実現し (『中国新聞』2001 年 3 月 10 日)、将来的な政府レベルでの在朝被爆者支援の可能性も見えてきた。

#### (ウ) 北朝鮮をめぐる国際情勢と在朝被爆者支援の行き詰まり

こうした在朝被爆者支援の前進の背景には、1990 年代の日朝国交正常化交渉の前進や日本の政権交代、1998 年の太陽政策を掲げる金大中政権の誕生や 2000 年の初の南北首脳会談開催など、北朝鮮にかかわる政治情勢の変化もあったが、それ以上に、広島県朝被協関係者らが結成時から持っていた北朝鮮の海外公民としてのアイデンティティと、それに基づく粘り強い活動が強い推進力

となっていたといえよう。

同時に、日本と国交のない北朝鮮の被爆者を支援するには、とりわけ政府の支援が不可欠だ。その意味では、小渕政権期の在朝被爆者支援への前向きな動きは、歴史的に見ても画期的なものだった。しかし、2001 年のプッシュ政権誕生で米朝関係が悪化し、2002 年には小泉首相訪朝の際に北朝鮮が過去の日本人拉致の事実を認める。そして 2006 年には北朝鮮が初めての核実験を実施した。北朝鮮をめぐるこうした東アジア情勢の悪化により、在朝被爆者支援も行き詰まり今日に至っているが、2018 年の南北首脳会談と米朝首脳会談、そして今後期待される日朝国交正常化交渉の今後の展開にかかっているといえよう。

## 2. 長崎県朝鮮人被爆者協議会

広島県朝被協と同じ「朝鮮人被爆者協議会」の名前を持つ団体が、もう一つの被爆地・長崎にも存在した。1979 年に結成された長崎県朝鮮人被爆者協議会 (長崎県朝被協) は、長崎唯一の在日コリアン被爆者団体だったこともあり、国籍や所属組織 (民団/総連) にかかわらずさまざまなバックグラウンドの在日コリアン被爆者が集まる団体となり、また、日本人の市民団体と協働しながら、長崎に根差した活動を展開した。

### (1) もう一つの朝鮮人被爆者協議会と「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」

#### (ア) 長崎県朝鮮人被爆者協議会の結成

広島県朝被協結成から 4 年後の 1979 年、もう一つの被爆地・長崎に長崎県朝被協が発足した (長崎在日朝鮮人の人権を守る会 1989: 256-258、李実根 2008: 528-529)。この背景には、主に総連長崎県本部からの働きかけがあった。また、後述する「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」(以下「守る会」) 代表のルーテル教会牧師・岡正治も、総連関係の集会などを通じて顔見知りとなっていたコリアン被爆者・李奇相から被爆体験を聞いていたこともあって、かねてより李に組織づくりを勧めていたという (岡 1983: 32)。長崎県朝被協の初代会長に就任したのは、この李奇相だった。李は

1916年に全羅南道莞島郡で生まれ、17歳のときに就学をめざし単身渡日したが、日本人家庭での奉公や飯場での労働を経て、1937年に長崎の香焼島の川南造船所で働くことになる。長崎に原爆が投下された1945年8月9日は、香焼島での重労働から逃げ出すためほかの仕事を探そうと、守衛の検問をうまく切り抜けて長崎市中心部へ行っており、長崎駅付近で被爆した(李奇相 1983: 2-8)。

1979年8月30日に長崎市元船町の農協会館での結成大会をもって産声を上げた長崎県朝被協の特徴は、在日コリアン社会の南北分断の境界を越えて会員が集まっていたことである。「朝鮮民主主義人民共和国であれ、南朝鮮であれ、思想や信条の違いはあっても、朝鮮人被爆者は、被爆者であるという点では一つになれるはず」(李奇相 1983: 17)、「被爆当ても一つの朝鮮であり、今も朝鮮は一つである。だから韓国居留民団系の人たちにも、広く門戸は開く。政治問題は出さず、被爆者同志、手をつなぎたい」(岡 1983: 33)との李の言葉を体現するように、入会した在日コリアン被爆者には総連関係者も民団関係者も、また朝鮮籍の人も韓国籍の人もいた(岡 1982: 19)。長崎県朝被協が南北分断の境界を越えた団体となった理由は、在崎のコリアン被爆者の数が広島に比べて少なく、民団系の被爆者団体が結成されなかったため、長崎県朝被協が長崎唯一の在日コリアン被爆者団体となり、コリアン被爆者たち自身が政治的違いよりも同胞被爆者同士の相互扶助の必要性を感じたからだと考えられる。

李と同じように長崎県朝被協の南北分断の境界を越えた組織づくりに強い思いを持っていたのは、長崎県朝被協結成時より事務局長を務め、1982年12月21日の初代会長・李の死去後に第2代会長を兼務することになった朴政奎だ。1926年に慶尚南道密陽郡の農家に生まれ1939年に渡日し、その後長崎で被爆した朴は、「被爆、在日差別、二重の苦労ばともにしてきたという一点で、一つになれるはず」と信じ(『西日本新聞』2002年8月7日)、「差別に克つには北も南もなか。被爆者が一つにならんば」(『西日本新聞』2002年8月5日)と、長崎県朝被協の一員として被爆者手帳申請の手伝いや証人探し、後述する実態調査に精力的に

かかわっていた。

朴のこうした南北分断の境界を越えた活動への意欲の根底には、朝連の長崎支部で開かれた民族学校で1946年から子どもたちに朝鮮語などを教えていた自身の教職経験があった(『西日本新聞』2002年8月7日)。朴はこうも言っている。

昭和二十二年一月、松山〔長崎市松山町〕の爆心地で、朝鮮人連盟がはじめて、世界平和と朝鮮完全独立記念の集会をやったんです。真中に世界平和祈念の幟を立て、朝鮮の民族衣装など着て、死者の霊を弔うとともに朝鮮の完全独立を祝福しました。まだ北とか南とか分かれてなくて、みんな一緒だったんです。これこそ私たち朝鮮人被爆者の原点なんです。(朴政奎 1978: 162)

#### (イ)「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」との協働関係

長崎県朝被協のもう一つの特徴は、その活動が単独によるものではなく、日本人の市民団体「守る会」との協働だったことだ。長崎の「守る会」の母体である「在日朝鮮人の人権を守る会」は、日本政府と「在日朝鮮人の自国南半部に存する軍事的独裁「政権」の「共同による〔在日朝鮮人の人権に対する〕抑圧との闘い」を目的として、弁護士らが中心となって1963年10月に東京で設立した団体だ(在日朝鮮人の人権を守る会 1977: 566-569)。この団体はその後、全国のほかの道府県でも発足し、長崎では弁護士の代わりに学者(経済史、社会思想史)でのちに原水禁議長も務めた岩松繁俊やルーテル教会牧師の岡正治らが中心となって発足した。

このうち岡は結成当初から事務局長を務めていたが、しばらく実質活動が停止していた長崎の「守る会」を1970年に立て直した際に代表に就任。岡は先に言及したように、のちに長崎県朝被協初代会長となる李との出会いを通じて、コリアン被爆者問題に関心を持っていた。また、李と知り合う同時期の1967年に、長崎市の誠孝院という寺院に安置されていたコリアン被爆者の遺骨153柱の存在を知ったことでも、コリアン被爆者の問題

を意識するようになっていた(岡 1981: 23-29)。こうしたことから、「守る会」の立て直しを図った際、その活動の軸を被爆地・長崎の特有の問題であるコリアン被爆者問題に置くこととした(長崎在日朝鮮人の人権を守る会 1991: 8-9)。なお、岡は長崎の平和公園にある「追悼長崎原爆朝鮮人犠牲者」(以下「追悼碑」、1979年8月9日建立)の建立に携わったことも特筆しておく(岡 1981: 29-31)。

長崎県朝被協が岡を中心とした「守る会」と協働関係にあったことは、長崎県朝被協の問題意識の形成と活動に少なからず影響を与えた。岡は戦中の海軍での経験を通じて、強い反帝国主義・反軍国主義・反天皇制の思想を持つようになり、その思想は戦後ルーテル教会の牧師として長崎に赴任してからも、また1971年に長崎市議になってからも、さまざまな活動に反映された。その中には例えば、アメリカの原子力空母エンタープライズ号の佐世保寄港に反対するデモへの参加(1968年)や、「在日朝鮮人、中国人を主軸とする在日アジア人民に対する民族的抑圧」の「象徴として、実態として存在する」(岡 1975: 171)大村収容所に対する抗議デモへの参加(1970年)(岡 1975: 164-165, 169-171; 1981: 3-19)、また長崎市による市内14基の忠魂碑への管理費補助に異議を唱えて起こした長崎忠魂碑違憲訴訟(1982年)(田中 2001: 201-202)などがある。さらに、岡の思想は「守る会」と協働していた長崎県朝被協の活動にも反映され、日本の帝国主義に基づく加害の過去に着目したものにシフトしていった。長崎で被爆した多くのコリアン被爆者が日本に来た理由でもある強制動員と被爆の問題を結び付け、後述するように、元コリアン労働者の被爆者の実態調査など長崎に根差した活動を展開していくようになったのである。

## (2) 長崎県朝被協の活動—長崎に根差した活動

### (ア) ドキュメンタリー映画『世界の人へ』と元コリアン労働者の被爆者への着目

長崎県朝被協が強制動員の歴史に着目するようになったきっかけは、岡や「守る会」の影響のほかにもあった。在日コリアン被爆者のドキュメン

タリー映画『世界の人へ』の制作への参加だ。『世界の人へ』は、盛善吉監督と広島・長崎両県の朝被協が協力して1981年に制作したドキュメンタリー映画で(朴致奎 1983: 22)、在日コリアン被爆者を取り上げたことだけでなく、中でも特に、強制動員により長崎に来て被爆した人たちに光が当たるきっかけとなった点において重要性を持つ。この映画の制作が、長崎で在日コリアン被爆者問題にたずさわる人々に日本の加害の過去をあらためて意識させ、強制動員の歴史ととりわけ密接な関連性を持つ長崎のコリアン被爆者の歴史の特殊性を可視化させたのだ。

『世界の人へ』の制作はまた、長崎県朝被協の活動にとって重要な人物となるコリアン被爆者・徐正雨とのつながりももたらした。徐は1928年に慶尚南道宜寧郡の小農の家に長男として生まれ、14歳の時に日本に連れて行かれ端島(軍艦島)で働くことになり、その後、長崎市中心部の造船所へ異動させられ被爆した。徐は戦後、戦前の日本帝国主義と戦後も続くコリアンに対する差別を一貫して強く批判し、連行された日のことを「嗚咽しながら話し」、絶えず病気がちで「会うごとに「死にたい」と漏らして」いたという(長崎県被爆二世教職員の会ほか 2002: 21)。また、「被爆して傷ついたが、原爆がなかったら自分は強制労働で死んでいたはずだから、原爆が落ちて良かった」(長崎県被爆二世教職員の会ほか 2002: 24)、「原爆が落とされて自分は助かった」「こんなことを普通の人が言ったら非難されるでしょう。でも私は自分も被爆者だから言いますよ。原爆で日本が負けて、私たちは解放されたんです」(長崎県被爆二世教職員の会ほか 2002: 28)と発言するなど、原爆投下を正当化する意見さえ持っていた。

徐は『世界の人へ』に出演し端島での強制労働について証言したことがきっかけで、修学旅行生向けに証言活動をするようになった。共に活動してきたフランス文学者で、1994年の岡の死後は「守る会」代表を務めた高實康稔が「端島での朝鮮人強制労働の実態を日本で初めて証言し、歴史の真実にスポットを当てた。功績は大きい」(『長崎新聞』2001年8月3日)と言ったように、強制動員で日本に来て被爆したコリアン被爆者が多

い長崎において、徐が活発な証言活動を始めたことは大きな意味を持つ。

徐は元コリアン労働者として貴重な被爆証言者となったことに加え、長崎県朝被協にとって欠かせない会員の一人にもなった。『世界の人へ』への出演がきっかけで、長崎県朝被協の韓国籍の会員として長崎県朝被協と「守る会」の活動にかかわるようになり、長崎県朝被協の南北分断の境界を越えんとする理念を象徴する人物の一人となったからだ。そして、証言活動はもちろんのこと、後述する1980年代からの実態調査や、岡の急逝から1年後の1995年に開館した「岡まさはる記念長崎平和資料館」の展示制作にも協力するなど、長崎県朝被協と「守る会」の活動に大きく貢献した。

長崎県朝被協が協力した『世界の人へ』の制作は、徐をはじめとする元コリアン労働者の被爆者の存在を可視化させた大きなきっかけとなった。そして、長崎県朝被協と「守る会」の関係者たちの、長崎で被爆したコリアン被爆者への関心と問題意識をさらに強める役割を果たした。それはさらに、長崎に根差した地道なコリアン被爆者実態調査へとつながった。

#### (イ) 終わりのない実態調査

活動範囲を日本国外へと広げていった広島県朝被協とは対照的に、長崎県朝被協は長崎を中心とした地域に根差した活動を展開する。その代表的なものが、「守る会」が1980年代から継続している強制動員の実態調査への協力だ。直接のきっかけは長崎市が1980～1981年に実施したコリアン被爆者実態調査だった。この調査では、当時長崎市内に居住していた朝鮮人は12,000～13,000人、うち原爆での死亡者は1,400～2,000人とされた。これでは少なすぎると考えた「守る会」の岡たちは、1981年に自分たちの足を使って実態調査を始める（長崎在日朝鮮人の人権を守る会 1989: 72-74; 2002 [1982]: 9）。これが現在まで続く報告集『原爆と朝鮮人』シリーズ刊行の出発点だった。現在第7集まで出ている報告集の対象地域等と刊行年は、次のとおりである。

第1集：長崎市内（1982年）

第2集：長崎周辺の島しょ部（1983年）

第3集：第1・2集のまとめと補足（1984年）

第4集：端島（1986年）

第5集：長崎県内の強制連行・強制労働（1991年）

第6集：佐賀県内の強制連行・強制労働（1994年）

第7集：長崎市内の軍需企業による強制動員（2014年）

この報告集の特徴は、足を使った地道な証言収集と飯場などの実地調査、そして何より、コリアン被爆者数の推定作業だ。広島にしても長崎にしても、被爆地域や被爆者の定義などのさまざまな条件により被爆者数は大きく異なってくる上、原爆投下時にそれぞれの都市のどこに何人いたかなど、そもそも特定し得ない条件もある。そのため、厳密で正確な被爆者数を特定することは不可能といっても過言ではない。そんな中で、長崎県朝被協が協力しながら「守る会」が主体となって行った、地道な実地調査に基づくこのコリアン被爆者数推定作業は、広島でも見られないコリアン被爆者実態解明の試みだ。長崎原爆資料館には「朝鮮人被爆者数」として複数の推定数が併記されており、その一つは『原爆と朝鮮人』で発表された推定数である。（2018年4月時点では、1991年に発表された推定数が記載されている。）これは、彼らのコリアン被爆者実態調査の成果と重要性が認められていることを示しているといえる。なお、「守る会」は現在もコリアン被爆者実態解明作業を継続しており、今後も報告集の刊行などを通じて被爆者数を追究していくという。

#### (3) 越えたい境界と越えられない境界

##### (ア) 南北分断の境界を越えんとした長崎県朝被協

長崎唯一のコリアン被爆者団体である長崎県朝被協は、結成当初から政治的バックグラウンドを問わず南北分断の境界を越えた団体となることをめざしてきた。広島と違い長崎では民団系の被爆者団体がなかったことも影響しているだろう。長崎県朝被協が長崎唯一のコリアン被爆者団体だったからこそ、会員たちは被爆体験という共通項を軸に、南北分断の境界を越えコリアン被爆者という上位のアイデンティティを形成し、さらにそれが南北分断の境界を越えた団体をめざす意志へとつながったのだ。

南北分断の境界を越えようとの思いは、その活

動にも反映された。広島県朝被協が、“朝鮮民主主義人民共和国の海外公民の被爆者”としてのアイデンティティを軸に結成され、活動を展開していったのとは対照的に、長崎県朝被協は、地元長崎に根差した実態解明と問題提起を行ってきた。これは、強制動員など戦前の在日コリアンの歴史に対する関心の高まりと相まって、長崎県朝被協の会員たちが形成し強固にしていた長崎のコリアン被爆者としてのアイデンティティに起因するものであり、さらにその根底には、被爆当時は南も北もなく、その意味で皆同じコリアン被爆者であるとの意識があったといえる。

南北分断の境界を越えた団体への志向は、先に言及した初代会長・李や第2代会長・朴だけでなく、ほかの会員たちも共有していた。例えば、初代会長・李の死をきっかけに長崎県朝被協の事務局次長に就任したある会員は、若い世代が活動を引き継ぎ取り組むべき事の一つに「南朝鮮に原爆病院をつくる要求」をしていくことを挙げている(K 1983: 24-27)。朝鮮人被爆者として総連の活動にも参加していたこともあるこの会員は、コリアン被爆者問題を南北関係なく、個人のアイデンティティや帰属先とは切り離して捉えていたことがうかがえる。

このほか、韓国籍の民団団員で長崎県朝被協の幹事を務めた被爆者も、南北分断の境界を越えてコリアン被爆者が結束する必要性を訴える。

私は韓国籍で民団に所属しておりますが、このあいだできた朝鮮人被爆者協〔議〕会に入ったとです。新聞やテレビに朝被協のことなんかが出てくるといろいろ言うてくる人たちがおりますが、私は言うてです。「原爆を受けとらん者にはわかるまい。わしゃ嬉しゅうてたまらんと。被爆者が団結せんば平和は守れんとよ」とね。原爆を受けた者には南も北もなかとです。一緒になって助けあうのが当然でしょう。これが南北の祖国の平和と統一にもつながるとははずですよ。(P 1981: 35)

#### (イ) 境界とジレンマ

しかし、彼らの意志は必ずしも周囲にそのとお

り受けとめられたわけではなかった。「守る会」と長崎県朝被協の会員たちが長年主催・参列してきた、毎年8月9日に追悼碑前で開かれる追悼集会に、民団関係者が参加したことはない。その理由には、追悼集会にかかわっていた長崎県朝被協の名称に「韓国」がないことや、その事務所が総連の建物の2階にあったことなど、総連とのつながりもあるが(『西日本新聞』2002年8月7日)、長崎県朝被協関係者の政治的立場も批判を呼んだ一因だった。初代会長の李は、先述のように朝被協には自身の政治的思想や活動を持ち込まず、両者をはっきりと切り離していた。またその人柄もあって、李に信頼を寄せるコリアン被爆者たちが南北や組織間の対立を越えて長崎県朝被協に集まり、証言収集などに協力してくれたという(盛1983a: 29; 1983b: 30)。しかし同時に、一個人としては北朝鮮を支持していたことも確かだ。李は、「思想や信条をこえて、[在韓被爆者を含めた]同胞の要求が正しく満たされるよう願ってやみません」とする一方で、在日朝鮮人が「敬愛する全日成首相の暖かい配慮のもとに」教育面などで援助を受けていると述べている(李奇相 1972: 42)。

李は長崎県朝被協結成からわずか3年後に死去しているため、彼の個人的な政治的立場が長崎県朝被協への批判に直接つながったことを示す証言などは管見の限り見当たらない。それに対し、自身の政治的立場と長崎県朝被協への批判の関連がより顕著なのは、第2代会長の朴の場合だ。朴は長崎の総連で、朝鮮新報社分局長、宣伝部長、組織部長、委員長などを歴任し(金清吉 2007: 45)、最後は長崎県本部の顧問となったことからわかるように、総連の活動に長年深くかかわっており、また北朝鮮を積極的に支持してもいた。1955年の総連結成以来「ずうっと祖国統一と同胞の権利を守るための運動に参加して」きた(朴致奎 1980: 200-201)という朴と共に活動してきた関係者たちの証言にも、朴の北朝鮮への思い入れがうかがえるものがある。例えば、総連長崎県本部委員長(2007年当時)の金清吉は朴について、朝鮮が必ず勝つ、総連を守らないといけない、と口癖のように言っていたと回顧している(金清吉 2007: 45)。

そんな朴の被爆証言は、政治色が濃いとされることもあった（『西日本新聞』2002年8月7日）。また、朴の原爆症認定申請が新聞に取り上げられたとき、ちょうど北朝鮮の核保有・核開発が取りざたされていたこともあり、総連関係者でもあるために批判を受けたことを朴自身がほめかしたという証言もある（高比良 2007: 60）。朴は、自分の思いと周囲の受けとめ方に乖離があることを認識しており、ジレンマを抱えていた。

私の戦争体験や原爆体験、戦後の苦闘の生涯や今の活動の意義を語ってもなかなか素直に受けとめられない。生活の問題、日朝日韓の政治問題、民族問題が複雑にからんでいます。しかし長い目でみればいつか必ず理解してもらえる日がきます。（朴政奎 1978: 163）

南北分断の境界を越えようとの意志と現実の乖離のためにジレンマを抱えていた長崎県朝被協だったが、2001年8月2日の徐の死、そして2006年11月21日の朴の死以降、その活動は実質停止している。また、長崎県朝被協と歩みを共にしてきた「守る会」の中心メンバーも、1994年7月21日に岡が、2017年4月7日に高實が亡くなり、長崎の在日コリアン被爆者支援活動は大きな岐路に立たされているといえる。

### 3. 二つの朝被協の相違点、共通点、そして特殊性

1970年代、日本の二つの被爆地である広島と長崎に、同名の団体「朝鮮人被爆者協議会」がそれぞれ発足した。名称こそ同じであったが、二つの朝被協を比較すると、対照的なそれぞれの特殊性が見えてくる。

総連関係者らが中心的役割を担い結成した広島県朝被協は、発足当初から総連、そして北朝鮮との結び付きを前面に出していた。さらに、活動をしていく過程で会員たちの中でコリアン被爆者、あるいは“朝鮮民主主義人民共和国の海外公民の被爆者”としての自覚が強固となり、それを軸として活動を地理的、質的に広げていった。広島県朝被協の特殊性は、北朝鮮の海外公民としてのア

イデンティティのもと、そのアイデンティティゆえに直面する日朝間あるいは日本社会や在日コリアン社会の中の政治的、地理的、社会的な多重の境界を引き受け、それらの境界の両側をつなぐ役割を担おうとしたことだった。

一方、長崎県朝被協は、長崎に住む在日コリアン被爆者の数が広島に比べて少なく、また民団系の被爆者団体がなかったこともあって、長崎唯一の在日コリアン被爆者団体となり、南北（民団／総連）関係なく在日コリアン被爆者が集まる場となった。それゆえ南北分断の境界を越えることをめざし、ある側面では実現してきたといえる。その上で、在日コリアンの問題に関心を寄せていた「守る会」と協働しながら、強制動員の歴史に着目し地元長崎に根差した活動を展開した。長崎県朝被協の特殊性は、活動の地理的範囲を拡大していった広島県朝被協とは対照的に、地理的に地域社会に根差しながら、在日コリアン社会内部の境界を引き受けるのではなく取り払い、被爆者という共通点において在日コリアン同士で手を携え一つになろうとしたことだった。

このようにさまざまな境界に対する向き合い方や活動の方向性などにおいて対照的な二つの朝被協であったが、両者に共通するのは、方法こそ違えど、どちらも南北分断の境界を越えようとしていたことである。それは、境界を引き受け、あるいは解体し、より大きな構図の中で連帯していこうという試みだった。そして、在日コリアン被爆者である彼らが多重の境界をまたぐ存在ゆえに志向できる独自の活動であり、思想だった。

これは、日本人被爆者にも在韓被爆者にも見られない彼らの特殊性といえる。日本人被爆者は概して、被爆という被害の側面を前景化する一方で、外国人被爆者の存在や日本の植民地支配の過去に長い間目を向けてこないまま被爆者運動を展開してきたと、しばしば指摘される（市場 2005: 47）。また、日本の被爆者運動やそれに深く関連する反核運動は、イデオロギーの対立による分裂を経験してきた<sup>(4)</sup>。一方の在韓被爆者は、属地主義をとる日本の被爆者援護制度の対象から長年除外されてきたことから、裁判闘争を通じてまずは、日本人被爆者とは異なる在外被爆者としての権利を要

求することを最優先せざるを得なかった。それに対し在日コリアン被爆者たちは、コリアン被爆者の存在を可視化させ、また核廃絶まで見据えたよりグローバルで包括的な目標を掲げ、それに向け多重の境界を越えた連帯を模索してきた。在韓被爆者をはじめ在外被爆者たちが核廃絶を訴えてこなかったわけではない。日本人被爆者はむしろ、核廃絶を声高に訴えてきた。しかし、日本人被爆者たちが、民族に基づく「ナショナルな『境界』」に囲われた日本人被爆者同士での結束（と分裂）の上に運動を展開してきたことや、あるいは在韓被爆者たちが、国家関係に基づく「ナショナルな『境界』」に阻まれてきたがゆえ、まずは自分たちが直面する法的障壁を開閉していくことに力を注いできたことと比べると、在日コリアン被爆者たちの活動のあゆみには、やはり異なる側面があるといえるだろう。彼らが究極的に志向してきたものは、在日コリアン被爆者だけでなく日本人被爆者や朝鮮半島在住のコリアン被爆者らとの連帯、玄のいう「東アジア公共性のなかで具現していく交流と連帯」だったのである。

この在日コリアン被爆者たちの独自の志向が顕著に見て取れる事例がある。1975年の広島県朝被協発足時から会長を務めている李実根は、2001年の初訪韓を皮切りに、韓国訪問を何度か実現している。もちろん朝鮮籍のままでの訪韓だ。2001年に大邱の市民団体「原爆被爆者と共にする市民集会」の招きで初めて訪韓した際、李は出発に先立ち地元広島の新聞社のインタビューで「今年の南北共同宣言を受け、双方をつなぐパイプ役として、在日を含む南北の被爆者の連帯を強め」たいと、朝鮮籍である立場から南北協働の必要性を訴えている（『中国新聞』2001年7月12日）。また、2004年には韓国メディアのインタビューを受け、被爆者問題に南北問題は関係ないとし、問題解決のためには南北共同の努力が必要だと述べている（OhmyNews 2004）。

今日の広島における広島県朝被協の位置付けも特筆すべきだろう。広島県朝被協は、民団の韓対委と並んで広島の「被爆者7団体」の加盟団体として、その存在意義を示している<sup>(5)</sup>。県内7つの被爆者団体から成る「被爆者7団体」は、毎年

8月6日に政府関係者と面会する「被爆者代表から要望を聞く会」に出席したり、最近であれば2016年4月に団体の垣根を越えた共同署名活動として核廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」に参加し、また2018年7月には、前年7月に国連で採択された核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求めることを決めるなど、被爆や核廃絶に関するさまざまな活動を共同で行っている。「被爆者7団体」に在日コリアン被爆者団体の広島県朝被協が韓対委と共に入っていることは、彼らが境界を越え「東アジア公共性のなかで具現していく交流と連帯」まで見据えた活動を志向し、また実践していることを示す一例だろう。

一方の長崎県朝被協は、南北分断の境界を越えたいとの思いを持っていたにもかかわらず、先述したように会員の死去などにより現在では実質の活動が無いままだが、長崎に関して一つ特筆すべきエピソードがある。毎年8月9日の早朝に追悼碑前で行われる追悼集会には、地元長崎の民団関係者は来ない。しかし、毎年参列する韓国人がいる。在韓被爆者・李康寧の息子、李太宰だ。父親の李康寧は長崎の被爆者で、1994年に日本で取得した被爆者手帳が韓国に帰国すると無効となり手当を打ち切られるとわかり、1999年5月に国と長崎市を相手取り長崎地裁に提訴した。2001年12月の長崎地裁での一審、2003年2月の福岡高裁での二審で勝訴し、手当支給打ち切りは違法とされたものの、2006年6月の最高裁での上告審では在外被爆者への手当支給主体はどこかということが争点となり、しかも判決では手当支給の義務は地方自治体にあるのであって国ではないとされた。その翌月の2006年7月、李康寧は釜山で死去した。裁判や渡日治療のため父に付き添い釜山と長崎を行き来していた息子の李太宰は、そのうち長崎の日本人支援者の誘いを受け、追悼集会にも参加するようになる。現在は高校教師として、また「韓国原爆被害者2世会」会長として、日韓高校生平和交流などを続ける彼は、コリアン被爆者たちは当時、皆同じコリアンとして被爆したのであり、今日の在日コリアン被爆者運動における民団-総連の分裂は望ましくない、悲しい状況だとし、それを克服して一つになるべきだと言う

(2018年3月23日、李太宰氏へのインタビュー)。長崎県朝被協が長年持ち続けてきた理念を韓国在住の被爆二世である彼が共有していることは、長崎県朝被協の南北分断の境界を越えんとする意志が、その境界を越え理解と共感を得られることを示している。

## 結びにかえて

本稿では、二つの被爆地である広島と長崎に発足した同名の団体「朝鮮人被爆者協議会」をケーススタディとして、その発足経緯や活動、その背景にある関係者らの思想を詳らかにし、二つの朝被協の相違点と共通点、そして両団体を事例にみる在日コリアン被爆者の特殊性を考察したが、多重の境界をまたぐ彼らが活動を通して、彼らを取り巻くさまざまな「ナショナルな『境界』」を越えようとしてきたことがわかる。こうした彼らの存在と活動が「ナショナルな『境界』」によって囚われ抑え込まれないためには、民団-総連などの特定の二項構図の中だけで見るのではなく、「ナショナルな『境界』」を取り払い、広い視野に立って問題を捉え直さなければならない。もちろん、広い視野に立ち、広い構図の中に在日コリアン被爆者を位置付けることで、かえって彼らに特有の問題点を見落とすようなことがあってはならない。それを避けるために、境界を取り払い、且つ在日コリアン被爆者を位置付ける構図を同時に複数描くことが必要だ。過去の植民地支配の問題、被ばく（被爆および被曝）や核の問題、戦後の在日差別の問題など複数の構図に同時に目を向けることで、在日コリアン被爆者の存在を埋没させることなく、且つ、境界に囚われずに取り組むべき問題を相対化、多角化することが可能となる。

例えば、広島県朝被協の国境を越えた活動を通して明らかになった在朝被爆者の存在を、世界各地の核実験による被曝者の問題や核廃絶の問題など、国境を越えた構図の中に位置付けることで、在朝被ばく者（核実験による被曝者も含めて）や北東アジア非核化の問題への新たな取り組みにつながられるかもしれない。あるいは、長崎県朝被協の活動を在日コリアン社会内部の対立関係から

解放させ、在日コリアン被爆者の存在を軸に強制動員など植民地支配の問題や在外被爆者の問題と関連付けることができれば、問題を多角的に捉えることにつながり、境界を越えた協働による取り組み方が見えてくるのではないだろうか。

これまで境界を越えることをめざしながら、同時にその境界に囚われることもあるというジレンマを抱えて活動を展開してきた広島・長崎両県の二つの朝被協だが、今日彼らが共通して抱える問題は、今後の活動の再活性化やその方向性の模索と、在日コリアン被爆二世への活動の継承だ。いまだに残る在日コリアンに対する差別や、被爆の遺伝的影響などを考えると、在日コリアン被爆二世らが立ち上がり声を上げて活動を展開していくことは、決して容易に実現できることではないだろう。しかし、あるいはだからこそ、在日コリアン被爆者の歴史とこれまでの活動を、在日コリアンの被爆二世、また三世・四世だけでなく、日本人の被爆二世・三世・四世、さらには非被爆者まで、さまざまな人たちを対象に伝え継承していくことを考えてもよいのではないだろうか。これまでのような当事者、つまり在日コリアン被爆一世による活動はいっそう難しくなるであろうが、当事者か否かという境界を越え、複数の境界をまたぐ存在である在日コリアン被爆者たちの歴史を紐解き、彼らがめざしてきたことや抱えてきたジレンマをたどっていけば、彼らの存在が可視化され、さらに、歴史認識、戦後補償、被ばく、北東アジアの非核化、少数民族など、在日コリアン被爆者と深く関連する問題の歴史や課題に、新たな相対的、多角的視点を提示できるだろう。

## 〈参考文献〉

(日本語)

### 単行本、論文等

- 市場淳子 2005. 『ヒロシマを持ちかえった人々―「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』 凱風社。
- 上原敏子 1972a. 「在広朝鮮人被爆者についての一考察（一）」『芸備地方史研究』90、11-17 ページ。
- 上原敏子 1972b. 「在広朝鮮人被爆者の現況（二）」『芸備地方史研究』91、1-9 ページ。
- 岡まさはる 1975. 『道ひとすじに』「道ひとすじに」刊行委員会。
- 岡正治 1981. 『大村収容所と朝鮮人被爆者』「大村収

- 容所と朝鮮人被爆者」刊行委員会。
- 岡正治 1982.『朝鮮人被爆者と私—82・5・28 法政大学における講演』東京・朝鮮人被爆者の記録映画を作る会。
- 岡正治 1983.『天に召された、李奇相氏』長崎在日朝鮮人の人権を守る会編『追悼 李奇相氏—二重の差別を背負い燃え尽きる—』長崎在日朝鮮人の人権を守る会、31-34 ページ。
- 鎌田定夫編 1982.『被爆朝鮮・韓国人の証言』朝日新聞社。
- 金清吉 2007.「不屈の信念と同胞を信じて」岡まさはる記念長崎平和資料館編『追悼 朴攻奎さん その活動と一生』岡まさはる記念長崎平和資料館、45 ページ。
- K 1983.「胎内被爆朝鮮人 私の受難と怒り—最年少の朝鮮人被爆者として—」『ヒロシマ・ナガサキの証言 '83 秋』第 8 号、22-27 ページ。
- 小寺初世子 1979.「在日外国人（在広朝鮮人・韓国人）被爆者核意識」『広島女子大学文学部紀要』14、19-42 ページ。
- 在日朝鮮人の人権を守る会 1977.『在日朝鮮人の基本的人権』二月社。
- 幸福守 1979.「劫火のなかに息子の焼かれるのをみて—戦争は私の家族何人を奪おうというのでしょうか—」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社、23-38 ページ。
- 高比良由紀 2007.「朴ミンギョさんに思う」岡まさはる記念長崎平和資料館編『追悼 朴攻奎さん その活動と一生』岡まさはる記念長崎平和資料館、60-61 ページ。
- 田中伸尚 2001.「憲法を獲得する人びと 第 9 回 故・岡正治さん」『世界』第 695 号、195-203 ページ。
- C 1979.「犬のように殺されてたまるか—連行・逃亡・拷問のはてに—」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社、39-53 ページ。
- 長崎県被爆二世教職員の会・長崎在日朝鮮人の人権を守る会・岡まさはる記念長崎平和資料館編 2002.『追悼 徐正雨さん その誇り高き人生』長崎県被爆二世教職員の会・長崎在日朝鮮人の人権を守る会・岡まさはる記念長崎平和資料館。
- 長崎在日朝鮮人の人権を守る会編著 1989.『朝鮮人被爆者—ナガサキからの証言』社会評論社。
- 長崎在日朝鮮人の人権を守る会編 1991.『原爆と朝鮮人』第 5 集、長崎在日朝鮮人の人権を守る会。
- 長崎在日朝鮮人の人権を守る会編 2002 [1982].『原爆と朝鮮人』第 1 集（改訂版）、長崎在日朝鮮人の人権を守る会。
- 中村一成 2015.「思想としての朝鮮籍 第 5 回 李実根（上）」『世界』2015 年 12 月号、296-302 ページ。
- 中村一成 2017.『ルポ 思想としての朝鮮籍』岩波書店。
- 南貴浩 [仮名] 1979.「日本人はわしらを人間と思うとらんかった」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社、79-90 ページ。
- 西井麻里奈 2013.「韓国人原爆犠牲者慰霊碑と「聖地」の論理—「聖地ヒロシマ」をめぐる一考察」『日本学報』第 32 号、67-86 ページ。
- P 1981.「かえらぬ八人の同胞—岩川町の現場で被爆して—」『季刊 長崎の証言』12 / 1981 夏、33-35 ページ。
- 朴攻奎 1978.「核廃絶と祖国の自主的平和統一—長崎在住朝鮮人被爆者の歩みから—」『年刊 長崎の証言』第 10 集、158-163 ページ。
- 朴攻奎 1980.「核廃絶へ、生命ある限り」吉留路樹編著『アイゴ！ムルダラ—広島・長崎被爆朝鮮人の 35 年—』二月社、196-201 ページ。
- 朴攻奎 1983.「忘れることのできない同志、李奇相さん」長崎在日朝鮮人の人権を守る会編『追悼 李奇相氏—二重の差別を背負い燃え尽きる—』長崎在日朝鮮人の人権を守る会、21-23 ページ。
- 朴文淑 2010.「ヒバクシャの証言 朴文淑」伊藤孝司『ヒロシマ・ピョンヤン—棄てられた被爆者』風媒社、35-42 ページ。
- 玄武岩 2016.『「反日」と「嫌韓」の同時代史—ナショナリズムの境界を越えて』勉誠出版。
- 広島県朝鮮人被爆者協議会編 2015.『広島県朝鮮人被爆者協議会 40 年の歩み』広島県朝鮮人被爆者協議会。
- 広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査団 1979.『朝鮮人被爆者の実態報告書』広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査団事務局。
- H 1979.「“新日本人”と口先ではいいながら」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社、159-172 ページ。
- 白昌基 1979.「土地・言葉・故郷・八人の肉親を奪われて」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社、213-226 ページ。
- 松田素二 2009.「平和のフェティシズム考—文化的フェティシズムの新たな地平」田中雅一編『フェティシズム論の系譜と展望』京都大学学術出版会、241-273 ページ。
- 盛善吉 1983a.「朝鮮人被爆者・李奇相氏の死」長崎在日朝鮮人の人権を守る会編『追悼 李奇相氏—二重の差別を背負い燃え尽きる—』長崎在日朝鮮人の人権を守る会、28-29 ページ。
- 盛善吉 1983b.「李奇相さんと映画「世界の人へ」」長崎在日朝鮮人の人権を守る会編『追悼 李奇相氏—二重の差別を背負い燃え尽きる—』長崎在日朝鮮人の人権を守る会、30-31 ページ。

梁東淑 2014. 「朝鮮人原爆被害者関連の研究状況と李実根（「広島県朝鮮人被爆者協議会」）所蔵資料」『グローバル人間学紀要』7、73-94 ページ。

吉留路樹編著 1980. 『アイゴ！ムルダルラー広島・長崎被爆朝鮮人の35年一』二月社。

李奇相 1972. 「わが朝鮮人同胞の受難と怒り—被爆朝鮮人の証言と告発」『年刊 長崎の証言』第4集、36-42 ページ。

李奇相 1983. 「長崎原爆と私」長崎在日朝鮮人の人権を守る会編『追悼 李奇相氏—二重の差別を背負い燃え尽きる—』長崎在日朝鮮人の人権を守る会、2-18 ページ。

李実根 1979. 「被爆朝鮮人問題と「朝被協」—解説にかえて」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社、245-270 ページ。

李実根 1982. 「わが内なる祖国とヒロシマ」鎌田定夫編『被爆朝鮮・韓国人の証言』朝日新聞社、203-212 ページ。

李実根 1984. 「私の西ドイツ反核運動への旅—ヒロシマから訴えたことと考えたこと」『ヒロシマ・ナガサキの証言 '84 冬』26-31 ページ。

李実根 2006. 『PRIDE 共生への道—私とヒロシマ—』汐文社。

李実根 2008. 「朝鮮人被爆者協議会とともに」小熊英二・姜尚中編『在日一世の記憶』集英社、523-535 ページ。

## 新聞

『中国新聞』

『長崎新聞』

『西日本新聞』

## (英語)

### 単行本

Yoneyama, Lisa 1999. *Hiroshima Traces: Time, Space, and the Dialectics of Memory*, Berkeley, CA: University of California Press.

## (韓国語)

### ウェブサイト

OhmyNews 2004. “일본 식민지배 문제 남북 한목소리 내야” ([http://m.ohmynews.com/NWS\\_Web/Mobile/at\\_pg.aspx?CNTN\\_CD=A0000171831&CMPT\\_CD=MSPW17](http://m.ohmynews.com/NWS_Web/Mobile/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0000171831&CMPT_CD=MSPW17)), 2004年2月29日掲載、2017年12月31日アクセス。

- (1) 韓国原爆被害者対策特別委員会は、民団広島県地方本部が被爆の後遺症に苦しむ大韓民国在住の同胞たちを支援するため1963年に設置した組織。発足当初の名称は「母国被爆同胞救援対策委員会」。
- (2) 長崎では長崎県朝鮮人被爆者協議会が唯一の在日コリアン被爆者団体であり、民団系のコリアン被爆者団体はない。この理由として、広島に比べ長崎の在日コリアン被爆者が少なく、被爆者手帳取得率も低かったこと（鎌田 1982: 14）、長崎県朝被協発足後は朝被協に入会する韓国籍保有者や民団団員もいたことなどから、在日コリアン被爆者団体が複数発足するような状況や機運が生まれなかったからだと考えられる。
- (3) 中村一成が行った李実根へのインタビューによると、李は無国籍者を意味する“朝鮮籍”ではなく、朝鮮民主主義人民共和国の国籍保有者として渡米した（中村 2015: 296; 2017: 148）。
- (4) 日本では1954年のビキニ水爆実験を契機に原水爆禁止を求める機運が高まり、1955年に原水爆禁止日本協議会（原水協）が発足したが、安保条約の評価や社会主義国による核実験の是非などをめぐり、1960年代に原水協、核兵器禁止平和建設国民会議（核禁会議、2014年に核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）と改称）、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）に分裂した。同様の理由で、広島県原爆被害者団体協議会も二つの同名の団体に分かれた。
- (5) 広島県朝被協と韓対委のほか「被爆者7団体」に加盟している団体は、二つの広島県原爆被害者団体協議会、広島市原爆被爆者協議会、広島県労働組合会議被爆者団体連絡協議会、広島被爆者団体連絡会議。